

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	第三国定住による難民の受入れにかかる必要な経費		担当部局	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始		担当課室	人権人道課		課長 阿部 康次	
会計区分	一般会計		施策名	国際の平和と安定に対する取組に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等	閣議了解(平成20年12月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、アジアの主要国として人権外交を推進してきているところ、国際貢献及び人道支援の観点から、第三国定住による難民の受入れを実施することによって、長期化する難民問題の恒久的な解決に資するほか、国連機関や国際社会から高い評価を得ることによって、人権分野において我が国がアジアにおける主導的地位を保つ。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	受け入れた難民が我が国社会に定着し、安定した生活を営むための定住支援として、首都圏に定住支援施設及び難民宿泊施設を設置し、定住支援施設において180日間の日本語教育(文化庁予算)、社会適応訓練、職業訓練及び職業紹介(厚生労働省予算)等を実施するとともに、その間、生活援助費、医療費等の支給及び退所時の定住手当を支給する。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算			151	93	92
		繰越し等			-	-	
		計			151	93	92
	執行額				102		
	執行率(%)				67.7%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	受け入れた難民のうち、生活保護を受けることなく生活を営むことができている割合		成果実績	%			100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	第三国定住難民に対する定住支援事業の受入人数		活動実績(当初見込み)	人			27 (約30人)
単位当たりコスト	2,652 (千円/人)		算出根拠	第三国定住支援事業委託費(平成22年度実績)71,612千円÷27人(初年度の第1陣の受入れ。次年度以降は、第1陣が、3月中旬に定住支援プログラムを終了し、自立生活を開始したことに伴う生活相談業務に係る経費が増大する見込み。)			
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費(管理費分)	31,374	30,843				
	人件費(事業費分)	25,401	25,401				
	生活援助費	15,756	15,756				
	難民宿泊施設借料等	12,077	12,077				
	事務所経費	4,930	4,930				
	職員旅費	2,968	2,968				
計	92,506	91,975					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度実施分の委託先については、競争性のない随意契約によっていたが、競争性のある契約方式とするため、平成23年度実施分については委託先の公募を行った。 平成23年度は第三国定住難民とは別途の委託事業である難民認定者に対する定住支援を、第三国定住難民に対する定住支援と同じ施設で実施することにより、大幅に経費を圧縮。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度実施分の委託先の選定に当たり、公募を実施したが、その結果、1者応募となったことから、平成24年度実施分の委託先の選定に当たっては、更に競争性の向上を図るため、審査手続きの明確化、応募までの準備期間の拡大、公告期間の拡大、委託先決定から事業開始までの準備期間の拡大、応募要件の緩和、仕様の緩和などの措置を行う予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	管理費縮減等による減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(管理費縮減等による減)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
102百万円

〔 第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費 〕



〔 公募 〕

A. (財) アジア福祉教育財団
102百万円

〔 当省から委託を受け、以下の業務等を行う。 〕

第三国定住難民に対する日本定住の促進(第三国定住に関するパイロット事業)

我が国に入国後の当初の初動支援(居住施設等の確保, 健康診断, 生活・安全面等オリエンテーション)

定住支援施設における定住支援プログラムの提供(定住支援施設等の確保, 社会生活適応指導, 生活援助費・医療費等の支給, 自立開始に係る住居確保の支援や児童等の就学支援)

自立開始後の自立生活支援(生活指導員による定期的な指導・助言, 教育訓練援助金の支給)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)(単位:
百万円)

D. 事務費
14百万円

〔 翻訳, 健康診断, 物品購入・レンタル, 電話料金等 〕

B. 第三国定住難民(27人)
8百万円

〔 定住支援プログラム受講中の第三国定住難民に対する生活援助費等 〕

C. 不動産業者(5者)
12百万円

〔 事務所・施設賃借料等 〕

A.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳人, 保育士等への謝金	34			
施設借料等	第三国定住難民向け研修施設・宿泊施設借料等	12			
難民への給付	定住支援プログラム受講中の第三国定住難民に対する生活援助費等	8			
職員旅費	公共交通機関等による職員移動交通費	3			
事務費等	教材翻訳料	2			
	健康診断等	2			
	家具レンタル	1			
	その他の経費(翻訳, 健康診断, 物品購入・レンタル, 電話料金等)	10			
計		72	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)アジア福祉教育財団	第三国定住難民の定住支援事業に係る委託費	102	3	67.7%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第三国定住難民	生活援助費(生活費,定住手当等)	8		

(注)年間27人に対し支給

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)不動産業者A	施設(事務所)賃貸借,管理等	6		
2	個人A	施設(住居)賃貸借	3		
3	(株)不動産業者B	施設(住居)賃貸借等	3		
4	(株)不動産業者C	施設(住居)賃貸借等	0.4		
5	(株)不動産業者D	施設(住居)賃貸借等	0.4		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)翻訳会社A	翻訳	2		
2	(独)医療機関A	健康診断等	2		
3	(株)家具レンタル会社A	家具レンタル	1		
4	衣料品販売店A	衣料品販売	1		
5	(株)OA機器販売業者A	パソコンレンタル	1		
6	(独)研修機関A	研修施設使用	1		
7	(株)コピー機販売会社A	コピー機リース	0.4		
8	(株)内装工事業者A	施設内装工事	0.3		
9	(株)車両レンタル業者A	マイクロバス借上げ等	0.3		
10	(株)電気通信事業者A	電話料金	0.3		